

# 令和6年度当初予算案（主要事業一覧）

<b>1 災害に強いふるさとづくり</b>	<b>40 事業</b>	<b>170 億円</b>
①能登半島地震を踏まえた緊急対策	10 事業	19 億円
②防災DXなど防災対策の拡充	15 事業	15 億円
③台風第7号災害からの創造的復興	7 事業	50 億円
④災害を乗り越えるインフラ整備	8 事業	86 億円
<b>2 安心して住める支え愛ふるさとづくり</b>	<b>89 事業</b>	<b>151 億円</b>
①人口減少による課題の解決	10 事業	13 億円
②コミュニティと生活基盤の充実	7 事業	60 億円
③長引く物価高騰への対応	19 事業	15 億円
④脱炭素・命と健康・支え愛のまちづくり	53 事業	63 億円
<b>3 一人ひとりが輝くふるさとづくり</b>	<b>71 事業</b>	<b>152 億円</b>
①若者世代が活躍する地域社会の実現	21 事業	10 億円
②「シン・子育て王国」の本格始動	16 事業	21 億円
③とっとりの未来を創る人財育成	14 事業	67 億円
④ねんりんピックや美術館開館等を捉えたスポーツ・芸術・文化の振興	20 事業	53 億円
<b>4 産業と交流で活力あるふるさとづくり</b>	<b>100 事業</b>	<b>164 億円</b>
①大交流時代の観光の戦略的展開	21 事業	31 億円
②新産業や雇用の振興・DXの推進	27 事業	53 億円
③賃上げや物流2024年問題等に対応する経営力の確保・強化	8 事業	27 億円
④農林水産業の持続性確保・食パラダイスの発展	44 事業	53 億円
	<b>300 事業</b>	<b>637 億円</b>

1 災害に強いふるさとづくり 40事業	当初 予算額
	16,976,950

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額
<b>①能登半島地震を踏まえた緊急対策</b>			<b>1,904,350</b>
危機管理部 危機管理政策課	(新) 地震津波対策緊急強化事業	能登半島地震を踏まえ、本県における地震津波対策の抜本強化を図るため、避難生活の衛生環境向上のためのトイレカー・シャワーカー導入や、孤立集落等における通信手段確保のための資機材整備を図るとともに、鳥取県防災・危機管理対策交付金に緊急対策枠を設置し、市町村の活動を支援する。	100,815
危機管理部 危機管理政策課	(新) 広域防災拠点活用施設整備事業	大規模災害時の活動拠点を整備するため、県広域防災拠点としての活用が想定される「道の駅ほうじょう」(北栄町・国交省が整備中/県内初の防災道の駅として認定予定)に対し、建設費等を支援する。	13,425
危機管理部 危機対策・情報課	(新) 災害オペレーション室整備事業	大規模災害時に、県災害対策本部と応援機関(他自治体、自衛隊等)が連携して対応するにあたり十分なスペースを確保し円滑な災害対応を行うため、県庁第2庁舎4Fに災害オペレーション室を整備する。(平時は会議室として使用。)	63,715
福祉保健部 福祉保健課	災害時における福祉支援機能強化事業	災害発生後に避難所等で介護や相談、サービス利用の調整などの福祉的支援を行う災害派遣福祉チーム(DWAT)を円滑に派遣するため、研修を行ってチーム員を養成するとともに、市町村等と連携した合同訓練等を実施する。また、被災者支援等を行う災害ボランティアセンターを円滑に運営する体制を整えるため研修等を実施する。	24,949
福祉保健部 医療政策課	災害派遣医療チーム体制整備事業	大規模災害や局地災害における急性期の医療活動を行う災害派遣医療チーム(DMAT)隊員の養成及び技能の維持を図るため、DMAT隊員が参加する訓練、研修に係る経費を支援する。	9,987
生活環境部 循環型社会推進課	(新) 災害廃棄物処理円滑化推進事業	能登半島地震を踏まえ、大規模災害発生時の廃棄物処理に備えるため、市町村の災害廃棄物処理計画策定支援のための連続講座の開催や、災害廃棄物仮置場設置の実地訓練を実施する。	5,000
生活環境部 住宅政策課	(新) 能登半島地震を踏まえた住宅耐震化緊急強化事業	能登半島地震を踏まえ、家屋等の倒壊から命を守る対策を推進するため、戸別訪問による耐震化の働きかけを行う耐震ケースマネジメントの実施、居室単位改修補助の新設などの改修補助の充実等を実施する。	65,789
県土整備部 技術企画課	(新) 能登半島地震を踏まえた沿岸監視カメラ設置・防災体制強化事業	能登半島地震を踏まえ、遠隔監視カメラ設備の増設・改修による沿岸監視体制の強化を図るとともに、激甚化する災害に対応するため地域人材が一体となった強靱な業務遂行体制を構築する。	29,670
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(災害防除)	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある要対策箇所について法枠等の災害防止施設を設置する。	687,000
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防事業)	土砂崩壊による災害から県民の生命・財産を保護するため、砂防堰堤等を整備する。	904,000

②防災DXなど防災対策の拡充			1,493,766
危機管理部 危機管理政策課	災害ケースマネジメント実施体制整備事業	災害ケースマネジメントの全県展開を進めるため、鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」において、市町村における災害ケースマネジメント実施体制の整備を図る。	13,664
危機管理部 危機管理政策課	(新) 防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業	災害時の停電・孤立対策を講じるため、台風・大雪等により倒木し停電等を引き起こす恐れのある危険木について、市町村、電力等事業者と連携し、事前伐採を実施する。	20,000
危機管理部 危機対策・情報課	(新) 災害対策本部防災DX機能強化事業	防災DXによる災害対策本部機能の高度化・効率化を図るため、総合防災情報システムの導入を行う。(広島県との共同事業)	139,137
危機管理部 危機対策・情報課	(新) 防災DX情報迅速発信事業(防災情報ポータルサイト)	災害発生時に迅速かつ適切な情報発信を講じるため、気象・雨量情報や河川・道路カメラ映像など避難行動等に必要情報を集約して公開する「防災情報ポータルサイト」を構築する。	31,007
危機管理部 危機対策・情報課	危機管理通信ネットワーク機能向上事業	災害時の通信ネットワーク機能を強化するため、情報伝送容量や通信速度等の向上が期待できる次世代防災行政無線への更新を行う。	70,490
危機管理部 危機対策・情報課	危機管理情報システム管理運営事業	災害時に市町村、消防局、防災関係機関等との情報共有を円滑に行うため、防災行政無線や震度情報ネットワークシステムをはじめとした各種システムを管理する。	165,838
危機管理部 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安心・安全を確保するため、本県の原子力防災体制の一層の強化に必要な環境放射線モニタリングシステム等の維持管理、資機材整備、訓練、住民に対する普及啓発等を行う。	403,791
危機管理部 消防防災課	支え愛マップ作成推進事業	地域における要支援者の避難体制の整備を図るため、支え愛マップづくり経費への助成等の支援、人材の育成研修等を実施するとともに、市町村が実施する要配慮者の個別支援計画作成を支援する。	7,829
危機管理部 消防防災課	地域防災リーダー養成・連携促進事業	地域防災力の向上を図るため、防災士の養成、地域防災リーダーのスキルアップ研修を実施するとともに、地域で活躍する防災士等の活用・連携促進を図る。	5,870
危機管理部 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	自助・共助を担う住民による自主防災活動の促進を図るため、市町村の防災・減災対策に対して、交付金により支援を行う。R6年度は、交付金の特別枠(27,000千円)について、近年の激甚化する災害に対する活動を対象にするよう支援メニューを見直す。	68,500
農林水産部 農地・水保全課	県営地域ため池総合整備事業	ため池決壊等による災害発生を防止するため、農村地域防災減災総合計画に基づく防災重点ため池の改修を実施する。	405,150
農林水産部 農地・水保全課	ため池保全管理・防災対策強化事業	ため池管理状況等の点検や地元指導、情報整備等を実施する。	13,500
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池のハザードマップの作成や避難訓練の実施、使われなくなったため池の廃止や浚渫等の保全対策など、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。	39,700
農林水産部 農地・水保全課	ため池監視システム導入推進事業	異常気象時の監視の省力化や迅速な避難行動につなげるため、防災重点農業用ため池に監視カメラ・水位計等の監視装置を設置し、県ホームページで公開するとともに、市町村の運用経費を支援する。	51,290
県土整備部 河川課	(新) 樋門等の電動化・遠隔化事業(河川版DX)	操作員の高齢化等が顕在化している県管理河川の樋門について、大雨災害時等に迅速に操作ができるよう対策が必要な箇所の電動化を行う。さらに、河口水門の遠隔化の検討を行う。	58,000
③台風第7号災害からの創造的復興			5,002,748
地域社会振興部 東部地域振興事務所	(新) 台風第7号災害中山間復興応援事業	台風第7号災害からの復旧・復興に向けて、災害を乗り越え、これからも安心して暮らし続けられるよう、防災意識の向上及び地域の活性化を促進する活動を支援するとともに、被災地の元気な姿を県内外に情報発信する。	2,000
農林水産部 農林水産政策課	(新) 台風第7号災害からの営農再開支援事業	台風被害を受けた農家の営農を再開するため、機器の再導入に要する経費及び用水確保に係る給水ポンプ設置に要する経費、転作支援等を支援する。	25,000
農林水産部 農地・水保全課	耕地災害復旧事業(過年災)	台風第7号等により被災した農地や農業用施設について速やかな復旧を目指し、機能の回復を図る。	352,879

農林水産部 県産材・林産振興課	林道施設災害復旧事業(過 年災)	台風第7号等により被災した林道施設について速やかな復旧を目指し、機能の回復を図る。	636,471
県土整備部 技術企画課	建設災害復旧費(過年災)	台風第7号等により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設について速やかな復旧を目指し、機能の回復を図る。	3,703,752
県土整備部 技術企画課	直轄災害復旧費負担金(過 年災)	国が実施する台風第7号等により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設の直轄災害復 旧事業に係る県負担金を支払う。	22,646
県土整備部 河川課	(新) 河川災害関連事業	令和5年台風第7号の被災箇所を実施する災害復旧事業とあわせて、未被災部分についても 一連区間の改良復旧を行い、再度の災害防止を図る。	260,000
<b>④災害を乗り越えるインフラ整備</b>			<b>8,576,086</b>
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	国が実施する高規格道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金を支払う。 ・国道373号(志戸坂峠防災事業)等 ・鳥取自動車道(鳥取IC付近付加車線) ・国道9号北条道路(北条高架橋等) ・国道183号鍵掛峠道路 ・国道9号米子道路(日野川東IC～米子南IC付加車線)	3,226,400
県土整備部 道路企画課	通学路安全対策事業	通学時の児童・生徒の安全を確保するため、警察・道路管理者・学校関係者が合同で実施した 点検により対策が必要とされた箇所について、歩道整備等の安全対策を実施する。	1,023,317
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金(国道改 築)	地域の道路が抱える幅員狭小、線形不良等の問題に対し、国からの交付金を利用して問題の 解消を行い、国道の安全で安心な通行を確保する。	258,000
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金(県道改 良)	地域の道路が抱える幅員狭小、線形不良等の問題に対し、国からの交付金を利用して問題の 解消を行い、県道の安全で安心な通行を確保する。	2,459,619
県土整備部 道路建設課	(新) 単県道路調査費	道路ネットワーク多重化の検討等、道路事業の事業化・実施にあたり事前に必要となる調査を 実施する。	50,450
県土整備部 河川課	樹木伐採・河道掘削等緊急 対策事業	緊急点検や日常巡視で抽出した要対策箇所の樹木伐採、河道掘削を実施し、河川の洪水氾濫 リスクを下げる。	453,000
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改 修)	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実施する。	660,400
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土)	山地災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る ため、堰堤等の治山施設を整備する。	444,900

2 安心して住める支え愛ふるさとづくり 89事業	当初 予算額
	15,073,246

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額
<b>①人口減少による課題の解決</b>			<b>1,267,758</b>
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課 →中山間・地域振興課	(新) 安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業	地域・集落の生活機能の維持・確保、地域集落基盤(拠点)の創設・強化に資する新たな活動を支援するとともに、「買物環境」、「地域交通」、「医療・介護」、「防災」などの各種施策を繋げたオーダーメイド型支援で、人口減少の進行を背景に浮き彫りとなった地域課題を解消し、それぞれの地域に合った安心して住み続けられるふるさとづくりを実現する。	100,000
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課 →中山間・地域振興課	(拡充) 空き家除却等支援事業	県内各所において、適正に管理されない状態の危険な空き家が顕在化し、生活環境の悪化等の問題が生じていることから、空き家の除却等を行う市町村を支援する。 また、「空家等対策の推進に関する特別措置法(通称:空家法)」の改正(令和5年12月13日施行)を踏まえ、空き家が老朽危険化する前段階から改善指導等を行う市町村を支援する。	47,100
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課 →中山間・地域振興課	(拡充) 空き家利活用等推進事業	空き家の「利活用促進」及び「発生抑制・老朽化抑制」の観点から、市町村を通じた所有者等への助成、まちづくり団体等の育成、県民に対する空き家(中古住宅)活用の意識啓発や機運醸成等、空き家利活用対策を進める。	38,500
輝く鳥取創造本部 買物環境確保推進課 →中山間・地域振興課	(新) みんなで支える買物安心確保事業	市町村が主体的に行う買物環境確保に向けた事業に対して支援するとともに、市町村をまたぐ移動販売支援を拡充することにより、将来にわたり持続的な買物環境の維持・確保を図る。	200,000
輝く鳥取創造本部 交通政策課 →中山間・地域振興課	コミュニティ・ドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業	中山間地域を中心としたバス・タクシー事業者と住民ドライバーの協働型の交通システム構築や住民共助型の共助運送、市町村によるデマンドバス運行など、住民・地域・行政の共創によるコミュニティ・ドライブ・シェアを推進する。	452,669
輝く鳥取創造本部 交通政策課	地域バス交通等体系整備支援事業	生活バス路線の運行維持を図るため、バス事業者等が運行する広域路線に対し運行費等の助成を行う。	319,775
輝く鳥取創造本部 交通政策課	若桜線維持存続事業	公有民営方式による上下分離を導入し、鉄道事業者として地域住民の生活交通手段である若桜鉄道を維持する地元両町(若桜町・八頭町)に対し、安定的に鉄道を運行するための支援を行う。	31,321
地域社会振興部 市町村課	(新) 民主主義再興に向けた投票所減少防止・政治参加促進事業	デジタル技術を活用したオンライン立会の導入により、投票立会人の不足を理由とした当日投票所の減少の解消につなげるとともに、新たな主権者教育の推進や、市町村の行う民主主義再興・政治参加促進に資するモデル事業への支援を行う。	14,699
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 中山間等訪問介護事業安定確保対策事業	中山間地域において、在宅生活を支える訪問介護事業を安定的に提供するため、事業存続が困難となっている訪問介護事業所に対する運営費支援の要件を緩和するとともに、新たに、人員の柔軟な活用等を行う訪問介護事業所の人件費、通所介護事業所等が訪問介護事業に参入する場合の初度経費を支援する。	18,000
福祉保健部 医療政策課	(新) 中山間地域を支える医療人材確保総合対策	喫緊の課題となっている中山間地域の医師をはじめとする医療人材の確保に向け、市町村等が行う医師確保対策、総合診療医育成・確保対策の強化、県派遣医師の指定勤務期間満了後の定着促進対策、オンライン診療推進、看護師の特定行為研修環境整備、病院看護師派遣支援、病院薬剤師への奨学金制度創設等の総合的な対策を実施する。	45,694
<b>②コミュニティと生活基盤の充実</b>			<b>6,020,483</b>
地域社会振興部 県民参画協働課 →輝く鳥取創造本部 協働参画課	(新) ミラ・クル・とっとり運動推進事業	とっとり県民活動活性化センターが主体となって「ミラ・クル・とっとりプラットフォーム」を立ち上げるとともに、活動への助成や表彰等により、活動の活性化と成功事例の横展開を図り、様々な活動分野の団体がゆるやかにつながり、ネットワークを強化することで地域課題解決につながる新たな県民運動「ミラ・クル・とっとり運動(鳥取県の未来が来る(ミラ・クル)ための運動)」を巻き起こす。	79,111
地域社会振興部 県民参画協働課 →輝く鳥取創造本部 協働参画課	持続可能な地域づくり団体支援事業(ギフ鳥)	地域づくり団体が、自らの活動の社会的意義や成果などを広報し、支援者から資金を調達できるふるさと納税を活用した支援を行う。	33,093
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課 →中山間・地域振興課	中山間地域に関わる担い手確保育成事業	地域に関わる多様な立場・世代の「人」(活動リーダー、活動実践者、協力者、支援者、伴走者等)を増やす活動を支援する。(特定地域づくり事業協同組合、地域おこし協力隊活動、住民共助の地域づくり、高校生が地域と連携した地域活動などの支援)	45,271
輝く鳥取創造本部 交通政策課	鳥取型地域交通MaaS推進事業	複数の交通手段を統合し、1つの移動サービスとして検索から予約、支払いまで可能にし、交通の効率化や利便性の向上を目指す「MaaS」を、鳥取県内各地域の実情に応じ、他分野の事業も共創する「鳥取型MaaS」として推進する。	32,677
輝く鳥取創造本部 交通政策課	鉄道による地域活性化事業	令和6年春のスーパーはくと増発や令和7年春のICOCAエリア拡大を同年開催の大阪・関西万博を契機とした誘客につなげるなど、県内鉄道事業者や沿線自治体等と連携した鉄道の利用促進策を推進する。	46,814

県土整備部 道路企画課	道路メンテナンス事業	各道路施設の長寿命化計画に基づき、定期点検結果を踏まえた計画的な修繕を行うことで道路施設を維持する。	1,993,517
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	3,790,000
<b>③長引く物価高騰への対応</b>			<b>1,472,732</b>
輝く鳥取創造本部 交通政策課	(新) 交通事業者物価高騰対策支援事業	燃料・原材料費の高騰等により厳しい経営環境に置かれている県内の交通事業者に対し、バス・タクシー車両メンテナンス等費用や鉄道動力費等の一部を支援する。	26,000
福祉保健部 孤独・孤立対策課	生活困窮者光熱費等支援事業	物価高騰の影響を受けている生活困窮者に対し、光熱費の助成を行う市町村と協調し、生活支援対策を行う。	67,500
福祉保健部 医療政策課	(新) 医療機関・高齢者施設等物価高騰対策支援事業	診療報酬等の改定(令和6年6月施行)が行われるまでの臨時的措置として、県内の医療機関等及び特定の介護保険サービス(訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション)を実施する法人に対し、応援金を支給する。	196,778
子ども家庭部 家庭支援課	(新) 子ども食堂運営費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている子どもの居場所(子ども食堂)の運営を支援するため、光熱水費や食材費の高騰により上昇した運営費の一部を支援する。	1,870
子ども家庭部 総合教育推進課	(新) 私立学校等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている県内の私立中学・高校・各種学校等の生徒の適切な学習環境を確保するため、学校運営費の一部を支援する。	7,900
生活環境部 脱炭素社会推進課	(新) LPガス料金高騰対策支援事業	LPガス料金高騰を踏まえ、消費者等の負担軽減を図るため、利用料金の値下げを行う。	56,250
生活環境部 くらしの安心推進課	公衆浴場原油価格高騰対策事業	燃料価格高騰により経営に影響が出ている一般公衆浴場の負担軽減を図るため、燃料費等助成を実施する。	875
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) クリーニング業燃料費高騰対策事業	燃料価格高騰により経営に影響が出ているクリーニング事業者の負担軽減を図るため、燃料費助成を実施する。	2,725
商工労働部 企業支援課	(新) 特別高圧電力料金高騰対策支援事業	電気代高騰による負担を軽減するため、国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力契約を利用している県内中小事業者等を対象に消費者等の使用状況に応じた支援を5月末まで実施する。	50,000
商工労働部 企業支援課	(新) 物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業	賃金アップや物価高騰にも負けない事業体質にしていくため、一定の賃金引き上げを要件に経営力向上(生産性向上・労働能率向上等)に直接資する設備投資や人材育成等への補助を行う。	300,000
商工労働部 企業支援課	(新) エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業	エネルギー・原材料価格の高騰による県内中小事業者への悪影響に対応するため、県内中小事業者への資金繰りを支援するとともに、市町村と協調した最大で実質無利子化(最長3年間)を実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。	6,939
農林水産部 農地・水保全課	(新) 土地改良区支援等事業(農業水利施設省エネルギー化推進対策)	土地改良区等が管理する農業水利施設にかかる電力料等エネルギー価格高騰に対応するため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減を行う土地改良区等の施設管理者を支援する。	5,000
農林水産部 畜産振興課	(新) 和子牛価格緊急対策事業	和子牛繁殖農家の経営を支援するため、国の緊急対策等でもなお発生する和子牛繁殖農家の負担の一部を支援する。	6,750
農林水産部 畜産振興課	畜産経営緊急救済事業	国際情勢などの影響により、飼料価格・資材・燃料代等が高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫しているため、畜産農家に対して飼料高騰分の一部を支援する。	44,759
農林水産部 水産振興課	(新) 栽培漁業用種苗生産物価高騰対策事業	放流及び養殖用種苗の生産供給を維持するため、(公財)鳥取県栽培漁業協会の種苗生産経費高騰分の一部を支援する。	2,800
教育委員会 教育環境課	(新) 県立学校光熱費高騰対策事業	安定した教育環境を確保するため、県立学校及び寄宿舎の運営に要する経費のうち、物価高騰の影響を大きく受ける光熱費について増嵩分を措置する。	176,670
教育委員会 体育保健課	(新) 学校給食費等負担軽減事業	保護者の負担軽減を図るため、県立学校の給食業務委託事業者等に対して、学校給食費等の引上げ額相当額を支援する。	3,000

政策戦略本部 財政課	(新) 物価高騰緊急対応調整費	長引く物価高騰に対応して実施する事業者支援、生活者支援等について予算枠が不足する際などにおいて緊急的に対応するための枠予算を設定する。	200,000
次期指定管理料に係る人件費・物価高騰等への対応		次期指定管理料について、令和5年度当初予算の編成以降に民間給与及び物価に大幅な上昇が見られたことから、直近の民間給与及び物価を反映させるため、全施設において指定管理料を再算定する。	316,916
<b>④脱炭素・命と健康・支え愛のまちづくり</b>			<b>6,312,273</b>
地域社会振興部 県民参画協働課 → 輝く鳥取創造本部 協働参画課	SDGs推進事業	2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けて、地域課題解決に資する行動変容や実践拡大につなげるため、官民連携ネットワークによるSDGsの普及啓発や子どもたちのSDGs活動に対する支援を行う。	11,138
輝く鳥取創造本部 交流推進課	鳥取県国際交流財団助成事業	地域における国際交流や多文化共生社会を推進するため、(公財)鳥取県国際交流財団が行う在住外国人の支援、県民と在住外国人との交流促進等の事業を支援する。	55,503
輝く鳥取創造本部 交流推進課	多文化共生推進事業	在住外国人が安心・安全に生活できる環境整備を行うため、生活全般の情報提供及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談窓口」の運営等を行う。	31,201
地域社会振興部 人権・同和対策課	(新) 性暴力に係る啓発事業費	男性、女性、子ども等への性暴力に関して、関係部局による対策チームを通して情報共有を図るとともに、性暴力の防止に向けて啓発・広報、相談・支援を行う。	1,831
地域社会振興部 人権・同和対策課	多様な性を認め合う社会づくり推進事業	性の多様性を尊重し、誰もが自分らしく生きることができる社会づくりを進めるため、電話相談事業、啓発事業、人材育成事業、居場所づくり支援事業、「とっとり安心ファミリーシップ制度」の運用等を行う。	3,714
地域社会振興部 女性応援課	女性応援企業支援事業	女性をはじめとして誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、企業経営者等に対して各種研修会等を実施するほか、職場環境整備や人材育成、就業継続等を進める企業を支援する。	4,714
地域社会振興部 女性応援課	(新) 女性の夢ある未来Smile(スマイル)事業	育休中の女性が安心してキャリア継続やキャリアアップを目指すことができるよう、地域コミュニティの枠組みや繋がりを活用したキャリア継続・形成プログラムの実施等による支援のほか、自身のライフスタイルに合わせて働くことを通じて自己実現や生きがい創出をしようとする女性の後押しを行う。	8,191
福祉保健部 孤独・孤立対策課	生活困窮者総合支援事業	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を構築するとともに、経済的自立のみならず、日常生活や社会生活などにおける本人の状態に応じた自立を総合的に支援する。また、市町村が行う自立に向けた支援を県がサポートし生活再建を図る。	70,621
福祉保健部 孤独・孤立対策課	(新) みんなで進める「孤独・孤立対策」事業	「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に現在より多くの支援機関等を加えて拡大し、先行事例の横展開、構成団体の広報活動・交流活動への支援を行うとともに、孤立状態にありながら行政が把握していない人を見つけ出し、支援につなぎ、見守りを継続する「とっとり孤独・孤立サポーター」制度を創設する。	3,768
福祉保健部 孤独・孤立対策課	孤独・孤立対策市町村等支援強化事業	従来の属性別(高齢、障がい、子育てなど)ではなく、狭間のニーズ等に対応できる市町村による包括的な支援体制の整備・充実に対して支援する。	75,094
福祉保健部 孤独・孤立対策課	鳥取県再犯防止推進事業	刑務所出所予定者のうち帰宅先がない障がい者又は高齢者あるいは障がい又は高齢により福祉的支援を必要とする被疑者・被告人等を対象に、福祉サービスや生活環境の調整を行う地域生活定着支援センターを運営する。また、高齢者・障がい者以外の出所者等に対する相談支援体制を検討する。	31,274
福祉保健部 孤独・孤立対策課	ヤングケアラー支援推進事業	ヤングケアラーの孤立を防ぐため、ヤングケアラーが気軽に相談できるSNS相談の実施、電話相談対応の365日・24時間化及びヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンを開催する。また、支援者がヤングケアラーに早期に気付く体制を構築するための研修を行う。	17,830
福祉保健部 孤独・孤立対策課	ひきこもり支援推進事業	ひきこもりの状態にある本人や家族等を支援するため、SNS相談の実施、オンラインによる家族教室(ひきこもりの家族が抱える相談や家族同士の交流ができる場)、ひきこもり問題を考えるフォーラムの開催、職場体験事業等を実施する。	45,528
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 「あいサポート運動2.0」事業	令和6年度のあいサポート運動15周年、令和6年4月からの民間事業者への「合理的配慮の提供」の義務化を踏まえたあいサポート運動の全県・全国への浸透のため、業界団体の活動支援、小・中・高でのあいサポート運動の学習の全県的導入、福祉関係基幹団体等と協働したあいサポート運動の全国PR等を実施する。	36,482
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) あいサポート運動15周年記念「あいサポートとっとり祭」開催事業	令和6年度に「あいサポート運動15周年」及び「鳥取県障がい者舞台芸術祭・鳥取県障がい者芸術文化作品展10周年」を迎えることを記念するとともに、あいサポート運動の更なる推進と、「2025年大阪・関西万博」及びその先を見据えた障がい者の文化芸術活動の一層の振興を図るため、「あいサポートとっとり祭」を開催する。	34,441
福祉保健部 障がい福祉課	とっとり手話フェス2024(全国高校生手話パフォーマンス甲子園等)開催事業	手話言語の魅力・素晴らしさを体感できる機会を設け、ろう者と聞こえる人が互いに理解し共生する社会の構築、手話に携わる人材確保につなげるため、「言葉の壁を越えて憧れる手話の大会」である全国高校生手話パフォーマンス甲子園をはじめとした、総合的な手話言語啓発イベント「とっとり手話フェス」を開催する。	50,755

福祉保健部 障がい福祉課	(新) 新たな工賃向上プラン実現 加速化事業	次期工賃向上プランで新たに目標設定する方針で検討を進めている「利用者の就労時間や満足度の向上」について、就労継続支援B型事業所の目標達成を推進するために、利用者の事業所利用率や満足度向上のために事業所が行う対応(環境整備や支援体制強化等)を支援する。	10,000
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者のはたらき・自立の ための工賃向上事業	障がい者が働き、地域で自立して生活するための最低収入の確保を目的とした工賃・賃金向上や障がい者の就労意欲・スキルの向上等を図るため、障がい者就労継続支援事業所に対して、各事業所の特徴に応じた支援を引き続き実施する。	37,725
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 障がい者情報アクセスモデル 県推進事業	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の目的を果たし、障がい者の情報保障におけるモデル県となるため、鳥取県障がい者ICT相談窓口の設置によるデジタルデバイス活用の個別支援等を行うとともに、新たにスマホ・タブレットのカメラ機能による視覚障がい者向け遠隔サポート事業を実施する。	27,614
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 視覚障がい者情報支援事業	情報の取得・利用、コミュニケーションに困難を抱える視覚障がい者等が、円滑に情報を取得し、利用できるよう、点字図書館の運営費補助等を行うとともに、相談支援体制を強化するため、新たに中部視覚障がい者支援センターの支援員を1名増員する。	78,177
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 盲ろう者支援センター運営事業	盲ろう者(視覚と聴覚の両方に障がいのある方)が社会から孤立せず、安心して暮らせる社会の実現を図るため、盲ろう者支援の総合的な拠点となる「鳥取県盲ろう者支援センター」について、西部のみではなく、新たに東部にもセンターを設置することにより、東部在住の盲ろう者に対する相談支援体制を強化する。	55,313
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 鳥取県社会福祉施設等施設 整備事業	県内の障がい福祉における社会資源の整備を図り、障がい者のサービス利用環境の向上を目指すため、社会福祉法人等が実施する施設整備等に対して補助を行う。	126,645
福祉保健部 長寿社会課	(新) ICT活用による認知症行方不明 防止支援事業	GPSなどのICTを活用して認知症行方不明者対策の強化を行う市町村を支援する。	2,000
福祉保健部 長寿社会課	(新) 介護施設のDXモデル事業	DX(デジタルトランスフォーメーション)により介護現場の労働環境と経営の改善を進め、人材定着へとつなげるため、各ICT機器やシステムの連携構築・運用などを行う県内介護施設を支援する介護DX実証モデル事業を実施する。	10,000
福祉保健部 長寿社会課	「介護で働きたい！」を増やす 参入促進事業	介護従事者の確保につなげるため、就労相談・マッチング支援、入門者向け研修の開催、介護の補助的業務を担うシニア世代の活用など、介護人材の参入促進を行う。	21,756
福祉保健部 長寿社会課	鳥取県地域医療介護総合確保 基金事業(介護分)(施設整備)	医療介護総合確保推進法に基づき設置した地域医療介護総合確保基金を活用し介護施設等(認知症高齢者グループホーム等)の整備を進める。	1,098,501
福祉保健部 健康政策課	(拡充) 鳥取方式フレイル予防対策 推進事業	県民の健康寿命の延伸及び自分らしく暮らし続けられる地域づくりを推進するため、企業・団体等との連携・協働によるフレイル予防推進体制の構築と普及啓発、アルツハイマー病新薬の治療支援、働き盛り世代への事業所出前教室等各世代に応じた活動支援、市町村の活動支援等を実施する。	64,590
福祉保健部 健康政策課	(拡充) 循環器病対策推進事業	健康寿命の延伸と循環器病に係る年齢調整死亡率の低減を目指すため、医療従事者、県民向けの研修会を実施するとともに、鳥取大学が開設した「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営(相談窓口、遠隔リハビリテーション体制整備、救急医療での遠隔画像診断システム導入)を支援する。	9,663
福祉保健部 健康政策課	(新) 更年期障がい対策推進事業	更年期のつらい症状を抱える方を支援するため、更年期症状・障がいに係る医療提供体制・相談体制を整備するとともに、県民への正しい知識の普及啓発等を行う。	17,610
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確保 基金事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用し、鳥取県地域医療構想に掲げる「必要な医療を適切な場所で提供できる体制の整備」と「希望すれば在宅で療養できる地域づくり」のため、病床機能再編支援、県民への適正受診啓発強化、訪問看護ステーション相談体制強化、医師の働き方改革施行後のフォローアップ等を実施する。	544,123
福祉保健部 医療政策課	地域医療対策費(医療施設 等設備整備費)	安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充のため、医療機関等が行う医療機器の購入等の設備整備事業に対し助成する。	248,393
福祉保健部 医療政策課	地域医療対策費(医療施設 等施設整備費)	安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充、また保健医療計画の推進のため、医療機関等が行う施設(スプリンクラー等)整備事業に対し助成する。	83,185
福祉保健部 医療政策課	医師確保奨学金等貸付事業	本県の地域医療を担う医師を養成・確保するため、将来、本県の医療に貢献する意思のある鳥取大学医学部や県外の大学医学部で学ぶ医学生に対して、県内の医療機関で一定期間勤務した場合、その返還を免除する奨学金の貸付を行うことにより、卒業後の県内定着の促進を図る。	294,360
福祉保健部 医療政策課	看護職員等充足対策費	県内に就業する看護職員等の確保及び離職防止のため、修学資金等の貸付、ナースセンターによる看護職員無料職業紹介、病院内保育施設の運営費補助等を行う。	718,862
福祉保健部 医療・保険課	(新) 若年者等による市販薬過剰 摂取(オーバードーズ)対策 事業	社会問題化している若年者等による市販薬の過剰摂取(オーバードーズ)を防ぐため、県内における状況の把握及び対策を検討するとともに、相談窓口の設置と啓発を実施する。	1,162

福祉保健部 感染症対策課 →感染症対策センター	(新) 新興感染症初動対応事業	新興感染症の発生時に、流行初期から医療提供(病床確保・発熱外来)を行う医療機関(県と医療措置協定を締結)に対して減収補填等を行い、医療提供体制の確保と感染拡大防止を図り、県民の命と健康を守る。	500,000
生活環境部 脱炭素社会推進課	鳥取スタイルPPA導入推進事業	鳥取スタイルPPAの推進を図るため、PPAによる県有施設への太陽光発電設備搭載や太陽光発電事業を行う事業者への支援を実施する。	198,123
生活環境部 脱炭素社会推進課	県有施設脱炭素化事業 (LED改修)	県有施設を将来的にZEB化することを目指し省エネルギー化を図るため、県庁舎等の照明LED化を実施する。	444,995
生活環境部 脱炭素社会推進課	地域資源活用エネルギー導入推進事業	小水力発電等の地域資源を活用したエネルギーの地産地消によるゼロカーボンや地域内経済循環等を進めるため、地域団体、NPO、市町村、エネルギー事業者等が行う事業を支援する。また、市町村と連携し、太陽光発電設備や蓄電池等の導入支援を実施する。	74,075
生活環境部 脱炭素社会推進課	企業の脱炭素経営促進事業	RE Action参加企業及び参加意向企業の脱炭素化を推進するため、省エネ対応設備、太陽光発電設備、EV商用車等の導入を支援する。	16,700
生活環境部 脱炭素社会推進課	(新) トトリボン！普及啓発事業	脱炭素社会に向けた県民のライフスタイル転換を促進するため、宅配BOX補助及び共同置き配BOXでの脱炭素PR等の再配達削減運動や、体験型防災訓練(キャンプ)の実施による再エネ活用方法の普及、COP28派遣学生を中心とした「県内学生ネットワーク」設立支援等を実施する。	38,226
生活環境部 自然共生課	国立公園満喫プロジェクト等推進事業	大山隠岐国立公園への国内外の誘客を図るため、大山滝吊橋架替工事や大山夏山登山道改修等の受入環境整備を実施する。	260,814
生活環境部 自然共生課	(新) 自然共生サイト企業等連携促進事業	30by30の実現による生物多様性保全の推進を図るため、企業等と連携し、自然共生サイト認定に向かう団体等に対する支援や、企業版ふるさと納税を活用した奨励金の交付、支援を希望する企業等とのマッチング等を目的とした現地交流会等を実施する。	16,734
生活環境部 循環型社会推進課	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	食品ロスを削減するため、外食時の余った料理の持ち帰りバッグの普及やフードドライブ、ごみゼロポスターコンクール等を実施する。	16,870
生活環境部 くらしの安心推進課	(拡充) 犯罪被害者寄り添い支援事業	犯罪被害者に被害直後から寄り添い、中長期にわたる支援を行うため、犯罪被害者支援に特化した専門組織を新設し総合相談窓口を設置するとともに、犯罪被害者への経済的支援等を充実させる。	55,790
生活環境部 住宅政策課	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	県独自の性能基準を満たす高性能省エネ住宅(とっとり健康省エネ住宅)の普及を図るため、とっとり健康省エネ住宅の新築・改修を対象とした補助を行うとともに、技術者の養成や広報・普及啓発等を実施する。	295,252
生活環境部 住宅政策課	(新) カーボンニュートラルに向けた中規模建築物ZEB普及促進モデル事業	県内におけるZEBの普及を図るため、国庫補助対象にならない施主に対する工事費等の助成や、技術者養成のための講習会の開催、ZEB改修に対応した基本モデル設計を実施する。	26,429
生活環境部 住宅政策課	とっとりUD施設普及推進事業	建築物のバリアフリー化を推進するため、民間建築物のバリアフリー整備に係る経費について市町村と協調して支援するとともに、とっとりUD施設普及推進プログラムを促進することで、全ての人にとって利用しやすいUD施設の普及を図り、福祉のまちづくりを推進する。	18,973
商工労働部 商工政策課	(新) サプライチェーンCO2排出量の見える化普及促進事業	県内企業の取引関係の維持・拡大に向け、CO2排出量の見える化・削減について、国内外の動向把握や導入に向けた普及促進、専門家の伴走支援を推進するとともに、CO2排出量削減を行う県内企業と環境問題への感度が高い県内学生とのマッチングを図り、改善提案や意見交換の場を創出する。	3,250
商工労働部 雇用・働き方政策課	就職氷河期世代活躍支援事業	就職氷河期世代の県内での就労促進に向け、企業見学ツアーや企業向けの採用支援セミナー等の求職者と受入企業とのマッチング創出、国の助成金の受給決定者に県独自の上乗せ支援等を実施する。	21,312
商工労働部 雇用・働き方政策課	障がい者就労・職場定着支援強化事業	障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ることにより、障がい者の職場定着の強化を図る。	84,289
商工労働部 雇用・働き方政策課	「外国人材と共に働くとっとり」推進事業	企業が外国人を貴重な人材として適切に受け入れ、長期的な活躍につなげるため、外国人労働者が急増する前に県内全体で課題への対応準備を行うためのフォーラムやセミナーを開催し、外国人労働者が働きやすい環境整備やマッチング支援、高度外国人材活躍に向けた支援の充実を図る。	37,015
教育委員会 教育環境課	(新) 教育施設等における省エネルギー型設備導入事業費	環境負荷の低減と管理経費の削減のため、県立学校・社会教育施設への省エネルギー型設備(LED照明)の導入を進める。	271,662



3 一人ひとりが輝くふるさとづくり 71事業	当初 予算額
	15,194,008

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額
<b>①若者世代が活躍する地域社会の実現</b>			<b>1,027,418</b>
とっとり未来創造タスクフォース	(新) 若者みんなで描く「とっとり未来SOZO」プロジェクト	若者視点を取り入れた県政策の再構築を進めるため、未来の鳥取県をテーマにした県民参加・公開型企画会議ラジオや県内若手世代の交流イベントを実施するとともに、鳥取県30年後の未来予想図を作成し、未来の姿から逆算した政策立案に活用する。	16,292
総務部 人事企画課	(新) 生き生き人財育成推進事業	多種多様な困難課題に県民目線で対応できる政策形成能力と実行力を備えた、将来の鳥取県行政を担う人材を育成するため、「生き生き人財育成塾(久松下村塾)」を運営するとともに、所属外での新規採用職員のサポート役を担うメンターを配置する。	4,662
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課	(新) 「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」設置・情報発信強化事業	若者Uターン・定住につながる各種施策を一体的かつ効果的に実施するため産学官が連携した「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」を新たに設置するとともに、「とっとりdiary」による若者目線の情報発信や、デジタル技術を活用した情報発信・若者交流機会の創出等により、若者のIUターンや県内定着の促進を図る。	56,065
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課	新たなワークスタイルの推進による関係人口拡大事業	企業人材の獲得に向けたワーケーションの実施や副業・兼業のマッチング支援の強化を行うとともに、移住につながりやすいファミリー層への新たな働き方の提案や兼業などによる「転職なき移住」を促進し、地域活性化や移住定住の拡大を図る。	49,438
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課	(新) 若者等就職・移住来県支援事業	首都圏等からの若者を中心とする就職・移住に対する支援を強化するため、県内に就職・移住を希望される県外在住者に対して、就職活動等に係る来県費用を支援することで、本県へのIUターンを促進する。	4,095
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	IUターン及び産業人材の確保を促進するため、県と産業界が協力して県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成する。	74,809
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課	移住定住推進基盤運営事業	若者・子育て世代を中心とした本県への移住定住を促進するため、移住希望者の住宅・就職等の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信、首都圏等での移住相談会の開催等を行う。	138,116
輝く鳥取創造本部 人口減少社会対策課	移住定住受入体制整備事業	若者・子育て世代を中心とした本県への移住定住を促進するため、市町村等と連携して官民連携の移住支援体制の構築・強化を図るとともに、東京圏からのビジネス人材移住を支援する。	125,855
地域社会振興部 県民参画協働課 → 輝く鳥取創造本部 協働参画課	(新) 若者と共に！ととりの未来共創事業	「とっとり若者活躍局」を中心に県内の熱意のある若者の活動を支えるとともに、ネットワークの構築や若者活動の機運醸成を図る。	26,222
地域社会振興部 県民参画協働課 → 輝く鳥取創造本部 協働参画課	地域共生社会の未来を創る人材育成事業	高校生等若者に対する地域活動への関心喚起、地域団体等と若者のネットワーク形成、地域団体等とのマッチングによる地域活動の実施や成功体験の創出に向け、「とっとり研志塾」、「ソーシャルイノベーション合宿」、「若者×地域づくり団体交流会(とっとりサタデーランチ)」等を開催する。	3,730
地域社会振興部 スポーツ課	(拡充) 鳥取ジュニアアスリート事業	今後のオリンピック・パラリンピックをはじめとした世界の舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者・パラジュニア競技者を発掘し、育成強化を図る。(対象種目に柔道・テニスを追加し、計16競技を対象に実施)	20,375
地域社会振興部 スポーツ課	競技力向上対策事業	本県及び本県出身の競技者が全国や世界の舞台で活躍を目指し、ジュニア期から成年期まで一貫した競技力向上に関する強化・対策を行う。	276,676
地域社会振興部 文化政策課	(新) 次代の文化芸術を担う輝く人材育成事業	子どもたちが主体となる文化芸術活動の裾野の拡大・レベルアップに向けた活動を支援するとともに、特に高い意欲や能力をもって文化芸術活動に励む子どもたちに対し、才能を伸ばし、将来も見据えた次のステップに躍進するための支援を創設する。	7,050
地域社会振興部 文化政策課	(新) CATCH the STAR ミュージックコンテスト開催事業	特に若年層を中心とした県内の音楽活動の活性化と拡大を図るとともに、音楽活動に携わる人材の発掘や育成につなげるため、ポップス、ロックバンドなど、様々な音楽活動を行う中・高校生が日頃の活動の成果を発表し、挑戦やステップアップにつながるミュージックコンテストを開催する。	3,500
子ども家庭部 子育て王国課	(新) カップル倍増プロジェクト Ver02推進事業	結婚を望む方の成婚を支援するため、えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)のマッチングシステムの機能向上、民間マッチングアプリ会社と連携した婚活イベントやメタバース空間を活用した婚活イベントを実施する。	10,966
子ども家庭部 子育て王国課	(新) こどもの国アフター50周年魅力向上事業	鳥取砂丘こどもの国の更なる魅力向上を図るため、レールトレイン本体デザイン及び走行コース内の仕掛けをリニューアルする。	65,914

子ども家庭部 総合教育推進課	(新) 若者定着に向けたキャリア教育支援プログラム推進事業	県内高等教育機関の学生の県内就職・定着推進のため、大学特性に応じた大学・学生企画のキャリア支援プログラムを低年次から実施して学生に県内企業を知ってもらう機会の創出を支援するほか、学生が組織する「学生定着プラットフォーム」による県内定着に向けた活動、情報発信等を支援する。	5,000
商工労働部 産業未来創造課	(新) コンテンツビジネス創出「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト事業	大手デジタルコンテンツ企業と連携し、5名のクリエイターの卵による県内での創作活動を支援する(とっとりクリエイターズ・ビレッジ)とともに、コンテンツ関連企業や地元で活躍するクリエイター等と連携して、コンテンツ産業の創出・発展を図る。	27,630
商工労働部 産業未来創造課	(新) 鳥取県版スタートアップ創出事業	今後の県内産業の担い手となり得る、成長性の高いスタートアップの育成に向けて、成長モデルの創出や起業・新事業創出の後押しとなるコミュニティ形成、起業家予備軍の発掘及び育成、事業化支援を行う。	32,111
商工労働部 雇用・働き方政策課	ととりの若手人材確保支援事業	若者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保につなげるため、学生の就職活動や企業の採用活動の動向に合わせ、県内企業の魅力や情報を発信するとともに、県内外の学生に就業体験を提供する。	69,770
教育委員会 教育総務課	(新) 小中高校生への地元定着促進事業	県内出身学生の県内定着・県内回帰を進めるため、小中高生向けにふるさとキャリア教育を推進するほか、保護者や高校生に向けて県内企業の情報発信を進めるとともに、高校生のインターンシップ等を推進する。	9,142
<b>②「シン・子育て王国」の本格始動</b>			<b>2,144,504</b>
福祉保健部 医療政策課	(拡充) 鳥取県小児救急電話24時間相談対応事業	4月から実施の小児医療費の完全無償化に伴うコンビニ受診等の懸念の払しょく及び小児救急医療体制のひっ迫回避を図るため、「とっとり子ども救急ダイヤル(#8000)」の相談受付時間を24時間365日に拡充する。	29,885
子ども家庭部 子育て王国課	(新) シン・子育て王国とっとり本格始動事業	地域における子育て環境の整備、及び県民全体の子育てへの機運醸成を図るため、子育て王国アプリの改修による子育て情報の発信強化、市町村の地域の人材、つながりを活用した活動への支援、「シン・育児の日キャンペーン」及び子育て応援駐車場の整備支援を行う。	34,931
子ども家庭部 子育て王国課	(拡充) 「シン・子育て王国とっとり」保育人材確保強化事業	保育人材の確保を図るため、保育士・保育所支援センターにおいて保育士キャリアアドバイザーの新規配置、潜在保育士向け就職支援を強化するほか、新たに保育補助者の雇上経費を支援するとともに、県外学生が県内保育施設に就職した場合の奨励金を創設する。	81,100
子ども家庭部 子育て王国課	低年齢児受入施設保育士等特別配置事業	保育現場の負担軽減のため、1歳児に対する担当保育士等の配置について、国の基準(6:1)を上回る配置(4.5:1)に要する経費の一部を補助する。	193,794
子ども家庭部 子育て王国課	保育サービス多様化促進事業	特別な支援を要する児童の増加等に伴う保育需要に柔軟に対応するため、保育士等の加配、医療的ケア児の受入に係る看護職員等の加配や訪問看護の利用等を行う市町村に対して必要な経費の一部を補助する。	152,876
子ども家庭部 子育て王国課	(拡充) 病児・病後児保育普及促進事業	病児保育の受け皿拡大を図るため、病児保育施設の施設整備等を支援するほか、病児保育のICT化(予約・キャンセルシステム)を図る市町村を支援する。	19,934
子ども家庭部 子育て王国課	保育料無償化等子育て支援事業	保護者負担の軽減のため、幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳未満の子どものうち、世帯の第3子以降及び低所得者世帯の第2子(第1子と同時在園)の保育料の無償化等を実施する。	250,587
子ども家庭部 家庭支援課	(拡充) 願いに寄り添う不妊治療拡大支援事業	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、保険外併用で実施される先進医療を支援するとともに、全額自費で実施される診療への助成額・助成回数を拡充する。	68,850
子ども家庭部 家庭支援課	(拡充) 健やかな妊娠・出産のための応援事業	安心・安全な妊娠・出産・子育てを支援するため、専門家への相談、ピアカウンセリング体制等を整備するほか、新たに助産師によるLINE相談体制を構築するとともに、ライフプランセミナーや新米父親向け育児講座等を実施する。	20,611
子ども家庭部 家庭支援課	(拡充) 産後ケア無償化事業	支援が必要な方がためらわず産後ケアを受けるための環境を整備するため、既存施設に加え、新たに産婦人科や助産所以外の施設での助産師派遣型の産後ケア利用料を無償化する。	6,000
子ども家庭部 家庭支援課	(新) 遠方の分娩施設への交通費等支援事業	居住地に関わらず安全・安心に妊娠・出産できるようにするため、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、分娩取扱施設までの移動にかかる交通費および宿泊費の支援を行う。	1,000
子ども家庭部 家庭支援課	(拡充) 「シン・子育て王国とっとり」子どもの医療費完全無償化事業	子育て世帯の経済的負担を一層軽減するため、令和6年4月から小児医療費を完全無償化する。	1,177,830
子ども家庭部 家庭支援課	(新) 小児慢性特定疾病児童等支援強化事業	小児慢性特定疾病児童の長期入院に付き添う家族の経済的な負担軽減のため、小児慢性特定疾病児童が長期入院する場合の保護者の付き添いに要する費用(寝具レンタル代、食費等)を支援する。	2,970
子ども家庭部 家庭支援課	(拡充) 子どもの貧困対策総合支援事業	子どもの貧困対策として、地域の実情に応じた子どもの居場所づくりや学習支援を実施するため、市町村と協調して子どもの居場所に係る立上げ経費及び運営経費を支援する。新たに備品更新を支援するとともに、長期休暇期間中の開設日数増等に対応できるよう運営費の算定基準を緩和する。	28,321

子ども家庭部 家庭支援課	(拡充) 退所児童等アフターケア事業	児童養護施設等を退所した者等を支援するため、就職や生活に関する相談に対応する事業を運営する。新たに1か所増設することでよりきめ細やかな支援を行う。	47,790
子ども家庭部 子ども発達支援課	(拡充) きこえない・きこえにくい子どもの総合支援事業	きこえない・きこえにくい子どもとその家族に必要な情報を提供し、切れ目のない支援を行うため、相談の窓口となるとともに関係機関の専門性を生かした支援機能を結び付ける中核となるセンターについて、中西部への巡回相談体制を強化する。	28,025
<b>③とっとりの未来を創る人財育成</b>			<b>6,699,875</b>
子ども家庭部 総合教育推進課	(拡充) 私立学校教育振興補助金	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図るとともに、各私立学校の特色のある活動を支援する。新たに、私立専修学校の専門課程で、専任教員を一定数以上配置している場合の加算を設ける。	1,972,780
子ども家庭部 総合教育推進課	私立高等学校等就学支援金支給等事業	家庭の状況にかかわらず、全ての中学生・高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、国の「高等学校等就学支援金」とともに、県独自の「総合支援金」「私立中学校就学支援金」等を支給し、家庭の教育費負担を軽減する。	1,343,913
子ども家庭部 総合教育推進課	(拡充) 不登校対策事業	不登校児童生徒に対する教育の機会を確保するため、フリースクールを運営する事業者を支援するとともに、家庭の経済状況にかかわらず、義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため、フリースクール等に通う児童生徒の通所費用等に対して支援を行う。	23,719
教育委員会 教育環境課	海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	境港総合技術高校において実践的なカリキュラムの提供や高大連携によって、内航船の船員など県内外のニーズの高い人材や地元漁業を支える人材の育成を図るとともに、生徒の水産・海洋分野への就職や海洋関係大学等への進学にもつなげていくため、海洋練習船「若鳥丸」の代船(約400トン)を建造する。	679,033
教育委員会 教育環境課	県立高等学校トイレ洋式化加速事業	県立高等学校のトイレの洋式化を加速させるため、今後3ヵ年(令和6年度～令和8年度)をかけて集中的に県立高校の教室棟及び寄宿舎のトイレを洋式化する。	89,500
教育委員会 教育人材開発課	(拡充) 学校現場における働き方改革推進事業	学校における働き方改革を推進するため、AI採点システムの活用等を進めるとともに、小・中学校に配置する教員業務支援員を増員する。	2,881
教育委員会 教育センター	(拡充) ICT環境整備事業	学習内容の個別最適化や教科等横断的な探究学習を推進していくため、学校現場のICT環境を整備する。新たに学習支援プラットフォームを構築するとともに、総合型教育ポータルサイトを運営するほか、特別支援学校に点字ディスプレイや点字プリンタ等の入出力支援装置を整備する。	1,207,664
教育委員会 小中学校課	(拡充) 学びの改革推進総合プロジェクト	個々の児童生徒や学校の状況に応じた授業改善や児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、大学等と連携し各種学力・学習状況調査の結果分析を行い授業改善に反映するとともに、eラーニングやオンライン英会話の活用を支援する。	118,122
教育委員会 小中学校課	(新) 県立まなびの森学園運営管理費	学齢期経過後の者に中学校段階の学びを保障するため、県立夜間中学「まなびの森学園」を開校する。	16,027
教育委員会 高等学校課	(新) つながるひろがる高校魅力充実事業	県内外からの入学生を増加させ、学校・地域の活性化を図るため、県外生徒の募集を推進するとともに、民間の学生寮の運営費を支援するほか、専門高校の魅力発信・向上事業を展開する。	11,122
教育委員会 高等学校課	(拡充) 地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業	県内外からの入学生を増加させ、学校・地域の活性化を図るため、大都市圏での生徒募集を対象校を増やして実施するとともに、地域と連携した学生寮の運営費を支援するほか、中山間地域に所在する高校の魅力向上事業を展開する。	40,828
教育委員会 高等学校課	公立高等学校就学支援事業	家庭の状況にかかわらず安心して勉学に打ち込める環境をつくるため、「高等学校等就学支援金」等を県立高校に在籍する生徒へ支給し、家庭の教育費負担を軽減する。	976,051
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	(拡充) 不登校児童生徒のつながり・学びの充実推進事業	不登校児童生徒の居場所と学びの場の確保及び全ての児童生徒の心の小さなSOSを見逃さない安心して学校生活を過ごせる体制整備のため、学校生活適応支援員の増員、校内サポート教室の増設のほか、学校への専門家派遣を拡充する。	8,916
教育委員会 人権教育課	高校生等奨学給付金事業	家庭の状況にかかわらず安心して勉学に打ち込める環境をつくるため、「高校生等奨学給付金」を低所得世帯の生徒へ支給し、授業料以外の教育費負担を軽減する。	209,319
<b>④ねんりんピックや美術館開館等を捉えたスポーツ・芸術・文化の振興</b>			<b>5,322,211</b>
地域社会振興部 ねんりんピック・関西ワールドマスタースゲームズ推進課 →ねんりんピックはばたけ鳥取2024実施本部事務局	第36回全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会開催事業	第36回全国健康福祉祭鳥取大会(ねんりんピックはばたけ鳥取2024)を開催し、県全体を挙げたおもてなしで参加者をお迎えするとともに、本県の食、自然、観光地等の魅力を満喫してもらい、経済効果の県内波及や世代間交流の推進といった地域活性化を目指す。	1,840,481
地域社会振興部 文化政策課	アートで花ひらく地域活性化事業	県内でアートが花開く、創造性と活力に満ちた「アートピアとっとり」を実現するため、県内外のアーティストと地域住民が連携した活動や、文化芸術を活用した地域活性化や観光振興につながる活動等を支援する。	103,270

地域社会振興部 文化政策課	第22回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2024開催事業	県民が文化芸術に理解と親しみを持ち、自ら活動することで、心豊かで満ち足りた生活を送ることができるよう、鳥取県の総合芸術文化祭として「年齢・性別・障がいの有無・場所に関わらず、県民誰もが文化芸術を身近に感じ、親しみを持つことのできる鳥取県」を目標に実施する「とりアート」事業の支援を行う。	51,104
地域社会振興部 文化政策課	文化芸術拠点施設環境整備事業	県立文化施設の建物等に係る中長期保全計画に基づく修繕・更新、バリアフリー対応などの改修及び備品購入等を行う。	781,035
教育委員会 美術館整備局美術 館整備課 → 地域社会振興部 美術館	(拡充) 県立美術館利用者20万人達成プロジェクト事業	令和7年3月の県立美術館開館に向けて、初年度企画展の開催準備を進めるとともに、機運醸成イベントや全国の芸術祭との連携、観光誘客を進める。	118,751
教育委員会 美術館整備局美術 館整備課 → 地域社会振興部 美術館	鳥取県立美術館整備推進事業	令和7年3月の県立美術館開館に向けた機運醸成のため、県内団体の活動を支援するとともに、PFI手法により着実に開館準備を進める。	1,000,134
地域社会振興部 スポーツ課	(拡充) 東京2025デフリンピック推進事業	2025年に開催される「東京デフリンピック大会」への出場が期待される選手の強化費を支援するとともに、大会運営委員会や関係団体と協力した大会周知及び機運醸成、本県で強化合宿等を希望する国内外の選手・チームに対する支援を行う。	12,090
地域社会振興部 スポーツ課	(拡充) いざパリへ！トップアスリート強化支援事業	2024年に開催される「パリオリンピック・パラリンピック競技大会」や各種世界大会等への出場が期待される選手の強化費用を支援する。	31,800
地域社会振興部 スポーツ課	「スポーツリゾートとっとり」推進事業	「スポーツリゾートとっとり」を実現し、スポーツを核とした地域活性化を図るため、東京オリパラを契機に積み重ねた海外トップ選手・チームとの交流継続によるスポーツ競技の聖地化や、スポーツツーリズム振興に向けたPR、フォーラム等による機運醸成を図る。	48,191
地域社会振興部 スポーツ課	国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会事業	佐賀県等で行われる国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等への鳥取県選手団の派遣を行うとともに、令和15年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けた準備を進める。	144,159
地域社会振興部 スポーツ課	スポーツ環境整備事業	県立社会体育施設などのスポーツ施設について、スポーツ活動の拠点としてふさわしい環境の整備を図る。	820,607
地域社会振興部 文化財課	「ととりの誇り」文化遺産活用推進事業	令和2年3月に策定した鳥取県文化財保存活用大綱に基づき、本県の優れた文化財を地域資源や教育資源として保存・活用するため、市町村文化財保存活用地域計画の作成支援や、子どもたちへの地域学習の場の提供、地域振興活動への支援を行う。	4,441
地域社会振興部 文化財課	「鳥取県の文化財」調査研究事業	文化財の調査研究を実施して、国・県指定、登録等に必要となる学術的な評価を行い、文化財指定等に向けて積極的に進めていく。	31,232
地域社会振興部 とっとり弥生の王国 推進課	【青谷かみじち史跡公園開園記念】とっとり弥生の王国発信強化事業	「とっとり弥生の王国」への誘客・集客を図るため、妻木晩田遺跡や青谷上寺地遺跡における最新の調査研究成果などを活かし、全国に広く情報発信するとともに、観光資源としての磨き上げを進める。	29,814
地域社会振興部 とっとり弥生の王国 推進課	青谷かみじち史跡公園運営管理費	「青谷かみじち史跡公園」の活用も含めた指定管理運営を行うとともに、今後史跡公園化する県有地部分の維持管理を地域住民等との協働により、適切な遺跡の管理を行う。	102,048
地域社会振興部 とっとり弥生の王国 推進課	史跡青谷上寺地遺跡整備事業	全国屈指の弥生時代遺跡「青谷上寺地遺跡」を適切に保存し、有効に利活用するために必要な整備を実施する。	38,124
地域社会振興部 とっとり弥生の王国 推進課	妻木晩田遺跡調査整備事業(保存整備)	国民・県民共有の財産である国史跡「妻木晩田遺跡」を適切に保存・管理するとともに、公開・活用するために必要な遺構整備、環境整備等を行う。	80,554
地域社会振興部 とっとり弥生の王国 推進課	(新) 遺跡情報DX事業	遺跡詳細情報(概要・位置・写真等)をデジタル化することにより、埋蔵文化財保護と開発事業との調整の効率化・円滑化を図るとともに、学校教育や生涯学習での活用としての付加価値を高める情報高度化事業を行う。	9,098
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 鳥取県立バリアフリー美術館運営事業	障がい者の優れたアート作品を高精度でデジタルアーカイブとして整理し、そのデジタルデータを使って、何時でも・何処でも・誰でも鑑賞することが出来る「鳥取県立バリアフリー美術館」について、デザインやアクセシビリティを向上するため、検討ワーキンググループを設置し、必要な改修を行う。	15,079
教育委員会 体育保健課	部活動の地域移行推進事業	将来にわたり子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、地域クラブの立上げ経費支援や中学校の部活動への部活動指導員・外部指導者の配置により県内の公立中学校等の休日における部活動の地域連携・地域移行を推進し、段階的に地域移行に向けた環境整備を行う。	60,199

4 産業と交流で活力あるふるさとづくり 100事業	当初 予算額
	16,422,690

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額
<b>①大交流時代の観光の戦略的展開</b>			<b>3,081,054</b>
政策戦略本部 デジタル基盤整備課	(新) とっとり観光県営公衆Wi-Fi 導入事業	平成24年度から観光旅行者等へ提供している県営公衆Wi-Fi設備が更新時期を迎えるため、より快適かつ安全に利用できる次世代Wi-Fi技術を活用した新しい公衆Wi-Fi環境として再構築する。	45,111
輝く鳥取創造本部 交通政策課	米子鬼太郎空港関係管理費	訪日旅行者を含む米子空港駐車場利用者の利便性向上を図るため、駐車場利用者への案内表示の増設や標識・看板の改善を行う等、米子空港駐車場及び関連施設の維持管理を行う。	52,903
輝く鳥取創造本部 観光戦略課	(拡充) 誘客促進のための観光資源 再点検・磨き上げ事業	ねんりんピック(2024)、大阪・関西万博(2025)、国際的リゾートホテル開業(2026)など本県への観光誘客が期待されるイベント等に備え、市町村・DMO・観光事業者等と連携し、県内観光資源の再点検と磨き上げを促進するとともに、本県観光全体のおもてなし力向上を図る。	31,535
輝く鳥取創造本部 観光戦略課	サイクリストの聖地鳥取県整 備事業	「鳥取うみなみロード」のナショナルサイクルートの指定に向けた環境整備や、県内サイクリングルートや周辺観光施設等の情報発信、サイクリングイベントの開催等を通じ、県内サイクリングルートの観光活用、県内サイクルーツーリズム推進を図る。	47,166
輝く鳥取創造本部 観光戦略課	(拡充) フィルムコミッション活動強化 事業	映画、ドラマ等の映像作品のロケーション撮影を積極的に誘致し、ロケ地を観光拠点として活用した観光誘客及び地域振興を行うため、フィルムコミッションの活動強化を図る。	20,457
輝く鳥取創造本部 観光戦略課	とっとりサウナツーリズム推 進事業	本県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「ととのう とっとり サウナ旅」をテーマに、「とっとりサウナツーリズム」を推進する。	7,000
輝く鳥取創造本部 観光戦略課	(新) ユニバーサルツーリズム推 進事業	本県におけるユニバーサルツーリズムを推進するため、観光モデルコースを造成するとともに、観光事業者が障がいのある方に対する対応方法や配慮事項について学ぶ機会を設ける。	3,764
輝く鳥取創造本部 観光戦略課	国内航空便誘客促進事業	県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、航空会社や旅行会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図る。	50,600
輝く鳥取創造本部 観光戦略課	「いい旅! とっとり」誘客促進 事業	本県での宿泊・周遊を伴う団体観光客等を誘致するため、バス旅行商品造成に対する支援及び本県への旅行商品造成支援などを行う。	45,750
輝く鳥取創造本部 国際観光・万博課 →国際観光課	インバウンド観光V字回復推 進事業	国際定期便の運航再開やチャーター便を含む新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客誘致を促進するため、東アジア、東南アジア、欧米豪などの各市場において、現地旅行会社やOTA(インターネットで取引を行う旅行会社)、メディア等と連携したプロモーション等を実施する。	547,350
輝く鳥取創造本部 国際観光・万博課 →国際観光課	(新) 世界から選ばれる高付加価 値な観光地づくり事業	本県ならではの自然や歴史、食、民芸などの地域資源を磨き上げ、高付加価値旅行者の誘客を図るため、本県マスタープラン(令和5年度末策定予定)に基づき、「高付加価値な観光地づくり」を推進する。 ※観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」(国庫10/10)の2年目事業	70,000
輝く鳥取創造本部 国際観光・万博課 →国際観光課	(新) 小型ビジネスジェットを活用し たトライアルツアー実施事業	高付加価値なモデル観光地づくりにおける本県マスタープラン(令和5年度末策定予定)に基づき、高付加価値な観光地づくりを推進していく中で、快適でシームレスな移動を実現するため、小型ビジネスジェットを活用したモニターツアーを実施する。 ※観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」(国庫10/10)の2年目事業	7,000
輝く鳥取創造本部 国際観光・万博課 →国際観光課	(新) アドベンチャーツーリズム推 進事業	高付加価値なモデル観光地づくりにおける本県マスタープラン(令和5年度末策定予定)に基づき、高付加価値な観光地づくりを推進していく中で、本県ならではの自然や文化、温泉、アクティビティ体験等のコンテンツの発掘・磨き上げ、FAMツアー実施や情報発信を行う。 ※観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」(国庫10/10)の2年目事業	13,000
輝く鳥取創造本部 国際観光・万博課 → 政策戦略本部 関西本部万博推進 室	(新) 鳥取県は万博のサテライト会 場! 国内外誘客対策事業	2025大阪・関西万博において、本県の豊かな自然・食や先人から引き継がれた伝統文化、他には無い独創的な産業など本県の魅力を磨き上げ、万博開催期間中は、鳥取県全体を万博のサテライト会場「とっとりリアル・パピリオン」として、国内外に発信し、市町村や関係機関等官民一体となって本県への誘客を図る。	31,000
輝く鳥取創造本部 国際観光・万博課 → 政策戦略本部 関西本部万博推進 室	関西パピリオン・鳥取県ゾ ン設置運営事業	2025年大阪・関西万博に向けて、本県展示ゾーンの設置準備等を進めるとともに、本県の豊かな自然、食や先人から引き継がれた伝統文化、産業等本県の魅力を国内外に発信するための催事計画や運営準備を行う。	289,479
輝く鳥取創造本部 交流推進課	(新) 万博国際交流プログラム (ジャマイカ)推進事業	2025大阪・関西万博へのジャマイカ参加に伴い、万博会期前の令和6年度からジャマイカ・ウェストモアランド県(平成28年度姉妹提携)及び駐日ジャマイカ大使館・在ジャマイカ日本国大使館との友好を活かした万博国際交流プログラムを実施し、ジャマイカ交流の深化、全世界に向けた鳥取県のPR等を図る。	15,000

輝く鳥取創造本部 まんが王国官房	まんが王国妖怪パワーで誘客促進事業	故水木しげる氏の遺業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光誘客を進めるため、県内外で妖怪パワーを活かしたイベントを開催する。	23,000
輝く鳥取創造本部 まんが王国官房	まんが王国谷口ジロー顕彰事業	世界的な漫画家である谷口ジロー氏の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、谷口作品の魅力やゆかりの地について情報発信する。	4,000
輝く鳥取創造本部 まんが王国官房	まんが王国コナンで誘客促進事業	名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取＝コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。	14,205
生活環境部 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費	国内外からの誘客促進や地域住民の機運醸成を図るため、ロングトレイルやシーカヤック等アクティビティ活動の推進、国際化など様々なジオパーク活動への支援等を実施する。	55,650
県土整備部 港湾課	境港管理組合負担金	境港の発展、利用促進及び管理運営の一元化を図るため、鳥取県と島根県が共同で組織する境港管理組合が行う事業に係る負担金を支払う。 ・クルーズ客船誘致推進事業 ・日本海側内航船モーダルシフト推進事業 ・外港竹内南地区防波堤整備事業(境港公共マリーナ整備) 等	1,707,084
<b>②新産業や雇用の振興・DXの推進</b>			<b>5,285,289</b>
政策戦略本部 デジタル改革課	(新) 県庁スマート化プロジェクト事業	県庁業務の更なる効率化や官民による共創を促進するため、スマートグラスやクラウドストレージサービス等を導入する。	17,383
政策戦略本部 デジタル改革課	(拡充) デジタル化に対応した健全な地方自治発展促進事業	生成AIをはじめとした先端技術やインターネット社会が急速に進展する中で、偽・誤情報の拡散が社会問題になっているため、県民の生命や健康、経済活動などに重大な影響が懸念される偽・誤情報への対応を強化するとともに、デジタルメディアリテラシーを普及啓発する。また、先端技術と民主主義のあり方を考える研究会の成果を発信するシンポジウムを実施する。	12,703
政策戦略本部 デジタル改革課	(拡充) デジタル県庁改革推進事業	デジタル化による県民の利便性向上を一層進めるため、県庁版書かない窓口を試験導入するとともに、デジタル化の障壁となる規制(アナログ規制)の見直しやオンライン行政手続きの更なる活用に向けた研修等を行う。	5,397
政策戦略本部 デジタル基盤整備課	(拡充) データサイエンスセンター設置事業	地域課題解決に向けた新たなサービス創造を支える環境を整備するため、県のデータ連携基盤の機能を強化するとともに、データに基づく政策立案を更に進めるため、高度データ解析に必要な研究体制を整備する。 ※バーチャル組織として、データサイエンスセンター(仮称)を設置する。	33,024
政策戦略本部 デジタル基盤整備課	(新) DX専門人材市町村派遣事業	県内市町村のデジタル行財政改革を支援するため、県が確保した外部デジタル人材を希望市町村に派遣する。	13,334
輝く鳥取創造本部 交通政策課	(新) 鳥取砂丘コナン空港まるとDX化推進事業	鳥取砂丘コナン空港の効率的な運営、施設管理を行うため、紙媒体で管理されている利用者情報やインフラ設備維持管理情報等をデータ化し、一元管理を可能とするデータベースを構築する。	20,230
商工労働部 商工政策課	SDGs循環経済モデル創出事業	県内企業における資源循環と収益性の両立を図る新たな循環経済モデルを創出するため、複数の事業者が連携して行う、様々な素材の水平リサイクルをはじめとした、モデルとなる資源循環の仕組みづくりを支援する。	9,000
商工労働部 商工政策課・立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課	産業未来共創事業	県内産業の更なる成長を図るため、研究開発から生産性向上、成長投資を一体的に支援する鳥取県産業未来共創条例に基づいて認定を行った事業者等に対し、補助金を交付するとともに、当該事業活動に対する支援に係る財源として産業未来共創基金に所要額を積み立てる。	4,640,674
商工労働部 立地戦略課	先端的デジタル活用企業立地促進事業	県内におけるシステム開発、ソフトウェア開発等のソフトウェア系産業の振興を図るため、先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業を行う事業者等に対し、事業所及び設備機器の賃借に要する経費等の一部を補助する。	44,299
商工労働部 立地戦略課	社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業	県内への若者定住やJUターンによる持続可能な地域づくりを推進するため、事業者、教育機関、行政など全ての関係者が共創し、若い人が就職したくなる企業の誘致(社会・地域課題解決を行う企業の誘致や研究開発拠点の誘致等)に繋がる活動を実施する。	36,350
商工労働部 産業未来創造課	オープンイノベーション新事業創出事業	事業変革意欲の高い県内企業と、新たな技術・アイデアを有する企業(革新的ベンチャー)等とのマッチングの場を設け、協業等につなげることで、新製品・ビジネスモデル開発を支援する。	6,000
商工労働部 産業未来創造課	(新) とっとり産業総合展示会開催事業(とっとり産業未来フェス)	「モノづくり産業フェア」、「IT先端技術展示会」、「音楽・アートフェス」等を融合させた、近隣県をはじめ全国からも集客が見込める鳥取県版の新たな総合産業発信イベントを開催する。	30,000
商工労働部 産業未来創造課	県内産業基盤・DX化事業	デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、外部専門家による伴走支援を行い、身近なモデル事例を創出するほか、スマートファクトリー化支援、セキュリティ体制の構築支援等を行う。	46,267
商工労働部 産業未来創造課	創薬・医療産業のゆりかご形成事業	鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した創薬や、県内で進む医療機器開発を一層推進し、本県の次世代産業として創薬・医療関連産業の創出を図る。	18,943

商工労働部 産業未来創造課	(新) フードテック活用食品開発促進事業	食の問題解決につながる技術であるフードテックを活用し、高付加価値を創出する商品開発や販路開拓を支援する。	11,000
商工労働部 産業未来創造課	EV・CASE参入支援事業	EVの急速な普及に県内企業が対応していくため、トヨタグループと連携し、技術開発者等からの技術指導等を通じて県内企業の新技術への対応を支援する。	10,795
商工労働部 産業未来創造課	水素関連技術研究開発事業	水素社会の実現、本県における水素産業創出に向け、県内企業が行う水素サプライチェーン関連の技術開発に対する支援を行う。	17,055
商工労働部 産業未来創造課	鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業	本県の宇宙関連産業を育てていくため、鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」を実証の場として国内外の企業・研究者等に提供するとともに、月面ローバーの学生全国大会を開催する。また、衛星データを活用した地域課題の解決や県内企業等が実施する宇宙関連実証への支援、宇宙関連人材の育成等を行う。	80,836
商工労働部 通商物流課	(新) 世界どこでも外需獲得強化事業	県内企業の海外展開の体制構築・強化に向け、海外ネットワーク構築や販路開拓を支援し、外需を獲得する企業を創出する。	36,085
商工労働部 通商物流課	境港利用促進事業	物流の2024年問題への対応の本格化により、最寄りの港を活用した輸出入が推進される機会を捉え、境港の取扱貨物量の維持・拡大を図るとともに、国際フィーダー航路の利用拡大や外国航路の運行再開等に向けた誘致活動等を行う。	41,092
商工労働部 雇用・働き方政策課	多様な人材の活躍による人手不足解消事業(地域活性化雇用創造プロジェクト)	「企業の採用力・定着力強化と人材掘り起こしによる人手不足解消」をテーマに、人手不足企業の働き方改革支援、採用・育成・定着の一貫支援、潜在労働力の掘り起こし、多様な人材に対応した就職支援等の多様なメニューを展開し、地域における良質で安定的な雇用の実現を図る。	45,347
商工労働部 雇用・働き方政策課	(新) 人と仕事の縁をつなげる人材確保推進事業	働き手が自分に合った仕事や企業に出会うことや、安心して長く働ける職場環境を企業がつくることによって、人と企業・仕事のつながり・結びつきを強め、長期的に見た本県の人手不足解消に資することを目的として、ものづくり・IT人材確保や、人を大切にしたい望まない離職を生まない職場づくりの支援を行う。	13,865
商工労働部 産業人材課	とっとりリモートワーカー育成・実践事業	求職者などを対象に、リモートワークに必要となる「デジタルスキル等の座学(オンライン)」「リモートワーク(受注業務OJT)」「就労支援」を「稼ぎながら学ぶ」人材育成プログラムとして実施する。	23,000
商工労働部 産業人材課	デジタル専門人材育成・マッチング事業	県内企業のデジタル人材確保を目的に、県内求職者や移住希望者を対象に、デジタルスキル習得プログラムによるリスキリングから県内企業への就職までを一体的に支援する。	20,000
商工労働部 鳥取県立鳥取ハローワーク	(新) 県立ハローワーク「キャリアデザインLab(ラボ)」設置事業	県立ハローワーク(鳥取・倉吉・米子)に「キャリアデザインLab(ラボ)」を設置し、潜在労働力(若者、女性、ミドル、シニア等)の掘り起こしやキャリア形成支援を行う。	13,522
商工労働部 販路拡大・輸出促進課	(新) 鳥取発伝統工芸世界に発信事業	令和7年に半世紀を迎える鳥取県の伝統工芸品について令和7年3月に開館する県立美術館において記念催事を開催し、伝統工芸品の歴史・謂れ・手仕事性をアピールし、ブランド価値向上を図るとともに、人材の確保・伝承・育成と世界市場等への新たな展開促進につなげる。	3,500
県土整備部 技術企画課	(拡充) 建設産業における未来人材確保・育成事業	産業人口が減少する中でも建設産業を持続的に機能させるため、DXによる少人数で運営できる生産体制を構築するとともに、人材の確保・育成を進める。	35,588
<b>③賃上げや物流2024年問題等に対応する経営力の確保・強化</b>			<b>2,724,288</b>
商工労働部 企業支援課	戦略的事業承継推進モデル構築事業	後継者不在率の高い中山間地域の事業承継促進モデルの構築や後継者不在事業者の情報をオープンにした起業希望者とのマッチングによる第三者承継の支援等、それぞれの事業者の状況に応じた支援を行うとともに、事業承継に向けた会社の磨き上げや、後継者育成を行う。	23,484
商工労働部 企業支援課	(新) 小規模事業者の自走化伴走支援事業	将来に不安を抱える県内小規模事業者が経営力改善に向けて前に進んでいけるよう、商工団体と専門家(中小企業診断士、税理士等)のチームによる集中的な伴走支援やセミナー等を実施する。	10,000
商工労働部 企業支援課	新型コロナ克服特別金融支援事業	令和2、3年度に実施したゼロゼロ融資(無利子無保証料融資:新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金)について、引き続き利子補助及び保証料補助を行う。	2,441,048
商工労働部 企業支援課	(拡充) コロナ融資に係る経営安定化対策事業	ゼロゼロ融資の返済本格化を見据え、借入事業者に対するモニタリング体制の拡充、フォロー強化を行うとともに、借換資金を新設して資金繰りを安定化させ、中長期的なスパンで県内中小企業の経営安定化や経営力向上を図る。	56,850
商工労働部 通商物流課	2024年問題解決に向けた運送事業者の安定化・基盤整備事業	一般社団法人鳥取県トラック協会が行う交通安全対策事業、環境対策事業などの実施に要する経費を補助する。(県民生活や産業を支える上で効果の高い運輸関連事業のほか、運送事業者の物価高騰・燃油高騰への対応 等)	95,779
商工労働部 通商物流課	(新) 物流の2024年問題解決に向けた「トリロジ」推進事業	「物流の2024年問題」に起因する時間外労働規制やドライバー不足により、荷物が運べなくなる危機に直面していることから、県民の生活を守り、更なる産業振興を図ることを目指し、物流効率化やモーダルシフト促進、ロジスティクス人材育成等、トリロジ推進運動共同宣言に基づいた事業を実施する。	45,674

商工労働部 産業人材課	ポストコロナ時代のとっとりビジネス人材育成事業	ポストコロナ時代に学び続けるための仕組みとなる学習コミュニティの形成や社会変革の気づきとなるセミナー、ワークショップ等により、社会人の学習習慣の定着や変化への対応力を持った人材を育成する。	16,000
商工労働部 産業人材課	県内企業の人材力強化に向けたリスキリング実践・定着サポート事業	県内企業の自律的なリスキリング実践・定着を推進し、企業の成長につなげるため、企業個々の課題に沿ったリスキリング推進人材の育成及びリスキリングの環境づくりを伴走支援する。	35,453
<b>④農林水産業の持続性確保・食パラダイスの発展</b>			<b>5,332,059</b>
政策戦略本部 東京本部	(拡充) 首都圏アンテナショップ運営事業	「とっとり・おかやま新橋館」のリニューアルオープン(令和6年4月下旬)に向けた改装工事を行うとともに、リニューアルイベントを実施する。	136,341
生活環境部 住宅政策課	(拡充) とっとり住まいる支援事業	建設過程における温室効果ガス排出削減や、県産材の需要拡大に伴う林業振興により、脱炭素社会に寄与する県産材活用住宅の普及を図るため、住宅新築・改修に要する経費を支援する。R6年度は、資材高騰等により住宅当たりの県産材活用量が減少していることを踏まえ、県産材の活用が進んでいない部分(梁や桁等)の補助単価を上げる。	259,533
商工労働部 販路拡大・輸出促進課	「食パラダイス鳥取県」推進事業(ととりの逸品販路開拓支援事業)	「食パラダイス鳥取県」として鳥取の食の魅力を売り込むために、大型展示商談会への出展、県フェアの開催や地酒の販売力強化等により、県内事業者の国内外に向けて打って出る販路開拓の支援を行う。	25,733
農林水産部 農林水産政策課	(新) ともに目指す農業生産1千億円!産地・担い手強化支援事業	農業生産1千億円達成を進めるため、産地プロジェクトを実施する地域や、一定以上の販売額を目指す農業者の更なるステップアップのための活動を支援する。	239,430
農林水産部 農林水産政策課	農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業	農業の生産性向上を進めるため、スマート農業機械の導入を支援するとともに、農作業受託を専門として行う「農業支援サービス事業体」を育成し、人手不足等の課題解決を図る。また、スマート技術を活用して産地の個別課題の解決に資する実証事業を支援する。	74,432
農林水産部 農林水産政策課	(新) 地球温暖化に対応した農業推進事業	地球温暖化によるコメ等の生育不良や病害虫の発生、酪農及び養鶏の生産力低下等への影響等に対応するため、水稻の高温耐性品種への品種転換支援やイネカメムシ等防除対策、養鶏の暑熱対策、新たな栽培品目の可能性調査等を行う。	22,864
農林水産部 農林水産政策課	多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	農業の現場で季節的に集中する労働力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」の設置・運営や多様な農業人材確保に向けた農業体験ツアー等の実施、外国人材の受入れのための住環境の整備等を行う。	9,768
農林水産部 経営支援課	(拡充) 新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を進めるため、就農初期に必要な機械・施設整備への助成(家畜導入の場合の事業費上限額の上乗せを新設)、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び経営開始資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせた段階的な支援を行う。また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、経営開始資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。	273,085
農林水産部 経営支援課	産地主体型就農支援モデル確立事業	園芸産地が主体的に後継者を確保し育成する仕組みを構築するため、産地の将来ビジョンに基づく各種活動(技術習得研修、研修等に必要な機械整備、継承すべき優良農地等の維持管理、研修園として利用する場合の損失補填)等をモデル的に支援する。	61,071
農林水産部 経営支援課	(拡充) 農地中間管理機構支援事業	農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積・集約化を行うため、鳥取県農業農村担い手育成機構(農地中間管理機構)の体制を強化する。	172,351
農林水産部 生産振興課	鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業	化学肥料使用量の2割低減、化学農薬使用量及び農業用プラスチック排出量の低減等の「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を達成するため、有機農業産地づくりの推進や有機・特産農産物等の販路開拓、消費者の理解促進を図る。	31,544
農林水産部 生産振興課	米穀施設長寿命化等対策推進事業	本県の水田農業の継続のため、米穀施設の長寿命化、再編等(継続使用可能な機械の移設等)を支援する。	20,682
農林水産部 生産振興課	鳥取梨生産振興事業	本県梨の主力品種である「二十世紀」「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を支援する。	114,122
農林水産部 生産振興課	鳥取柿ぶどう等生産振興事業	柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、気象災害に備えた施設整備や機械の共同利用などを支援し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。	42,919
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業	本県の主要品目や地域特産品目等多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援する。	49,071
農林水産部 生産振興課	戦略的スーパー園芸団地整備事業	産地活性化の拠点となる高収益品目(梨)の園芸団地を整備するとともに、新規就農者や定年退職者等、多様な担い手の参入を促すため、低コストな施設整備や研修会の実施等を一体的に支援する。	27,032
農林水産部 生産振興課	(拡充) 鳥獣被害総合対策事業	野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置支援や対策技術の普及、人材育成を行うとともに、雌シカ及び幼獣(シカ)の捕獲活動経費(交付金)を1,000円引上げ、個体数を減らす対策を強化する。	256,700



農林水産部 農地・水保全課	多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のため、地域が行う草刈や水路の整備等の活動に対して支援する。	907,979
農林水産部 農地・水保全課	農地を守る直接支払事業	中山間地域等の農用地を維持・管理していくため、必要な農業生産活動を支援する。	879,367
農林水産部 農地・水保全課	環境保全型農業直接支払対策事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。	26,088
農林水産部 農地・水保全課	(新) ため池管理適正化・防疫対策推進事業	鳥インフルエンザに対する防疫対策の充実等を図るため、ため池管理の実態調査を行うとともに、池干しの実施による効果を検証し、管理手法を管理者に啓発する。	5,686
農林水産部 農地・水保全課	(新) DXを活用した農業水利施設管理推進事業	施設管理者の更なる管理省力化を図り適切な維持管理を推進するため、農業用排水施設等の基幹水利施設監視のデジタル化、施設管理の技術向上・理解促進研修等を実施する。	13,000
農林水産部 畜産振興課	(新) 和子牛飼料緊急支援事業	本県の和子牛市場の子牛価格を回復させるため、子牛の発育を促すために必要な飼料の給与に係る経費の一部を支援する。	45,000
農林水産部 家畜防疫課	鳥インフルエンザ等家畜防疫施設整備事業	高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等の家畜伝染病の防疫拠点としての機能を強化するため、老朽化した鳥取家畜保健衛生所の検査棟を増築する。	191,706
農林水産部 家畜防疫課	特定家畜伝染病危機管理対策事業	高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償、県による処分家畜等の焼却経費などを措置するとともに、発生に備えた防疫演習、飼育豚への豚熱ワクチン接種、野生いのししの豚熱検査等を実施する。	131,526
農林水産部 家畜防疫課	(拡充) 鳥取県の畜産業を守る獣医師確保総合対策事業	本県の産業動物獣医師を確保するため、獣医学生向けフィールドワーク活動支援や社会人獣医師が県内のインターンシップに参加する際に要する経費の一部支援等を行う。	3,416
農林水産部 林政企画課	(拡充) 未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	林業の担い手の人材育成を図るため、にちなん中国山地林業アカデミー研修生の安全衛生技術講習等の受講に要する経費や就業までに必要な準備金の支給、県内外の林業高校及び林業アカデミー研修生を対象とした競技交流会を開催する。	24,236
農林水産部 林政企画課	(拡充) スマート林業実践事業	森林施業現場のスマート化による素材生産量の増加や林業DXの中核人材育成を図るため、森林資源データ等のウェブサイト公開やリスクリング講座の開催、航空レーザ計測による森林情報のデジタル化等を実施する。	29,741
農林水産部 林政企画課	林業労働安全緊急対策事業	労働災害発生率が高い林業の労働安全向上のため、林業労働安全衛生に資する装備等の導入経費(国事業)の上乗せ支援及び国事業対象外の者等に対する労働安全装備・器具の導入支援等を行う。	10,000
農林水産部 林政企画課	鳥取県版緑の雇用支援事業	林業事業者の中核となる担い手の確保・育成を進めるため、新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等を開催するとともに、林業事業者が行う新規就労者に対するOJT研修を支援する。	49,027
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成総合対策事業	森林整備の担い手の確保・育成を進めるため、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備及び福利厚生の実施を図るために必要な経費の一部を支援する。	46,464
農林水産部 県産材・林産振興課	とっとりウッドチェンジ戦略事業	外国産材や他県産材から県産材への転換を進めるため、乾燥材の生産力強化を支援するとともに、品質向上に向けた製材所の現場診断や天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた乾燥方法の実証試験等を行う。	249,220
農林水産部 県産材・林産振興課	低コスト林業機械リース等支援事業	伐木搬出作業の低コスト化を進めるため、林業事業者等の林業機械導入(省エネ機械の整備等)を支援する。	173,039
農林水産部 森林づくり推進課	豊かな森づくり協働事業	SDGsの目標達成に向け、「豊かな森づくり協働税」を活用し、本県の豊かな森林を次代に引き継ぐために必要な事業及び県民の参画と協働による森づくりを推進する事業を実施する。	175,566
農林水産部 森林づくり推進課	(新) 目指せ!!皆伐再造林150haプロジェクト	適切な森林の更新を図るとともに、林業経営サイクルを持続可能なものへと転換するため、皆伐再造林に係る技術検証や保育等短期労働量の確保、皆伐材の円滑な集荷の環境整備等を支援する。	29,149
農林水産部 水産振興課	漁業金融対策費	漁獲金額の減少や売上減などにより経営の逼迫した漁業者や漁業協同組合の資金繰りを確保するため、漁業系金融機関による融資制度に対し利子補給を行う。	52,635

農林水産部 水産振興課	漁業就業者確保対策事業	漁業就業者を確保するため、新規就業希望者を対象とした研修や漁協が新規就業者へのリース目的で漁船等を整備する経費を支援する。	90,845
農林水産部 水産振興課	養殖業成長産業化支援事業	養殖業の成長産業化を促進し、県内養殖事業者の生産量増大及び経営強化のため、新たな施設や機械等の整備を支援する。	33,033
農林水産部 水産振興課	(新) 港へGO!海業で浜のにぎわい創出事業	県内漁港・漁村の交流人口の増加や漁業所得の向上を図るため、海や漁村の地域資源を活用し港に新たなにぎわいを創出する「海業」を支援する。	13,000
農林水産部 漁業調整課・栽培漁業センター	豊かな海再生事業	多種多様な水産物が育まれる藻場の再生を進めるため、ブルーカーボンのクレジット化を進め、漁業者等によるウニの集中駆除や藻場の造成を行うとともに、ウニの商品化に向けた養殖技術の開発等を行う。	14,303
農林水産部 漁業調整課	(新) 遊漁船業安全管理推進事業	改正遊漁船業法に円滑に対応し遊漁船業における利用者の一層の安全を確保するため、遊漁船業者の管理情報の一元化を行うとともに、協議会の設置・運営を行う。	3,003
農林水産部 水産試験場	(新) 試験船「第一鳥取丸」代船建造事業	海洋観測や各種水産資源調査を行う県所有の試験船「第一鳥取丸」の老朽化に伴う代船建造のための基本設計を行う。	8,996
農林水産部 境港水産事務所	高度衛生管理型市場整備事業	鳥取県境港水産物地方卸売市場の高度衛生管理型市場整備を進めるため、老朽化した汚泥処理施設を撤去し市場に必要な備品等を整備するとともに、周辺漁場の衛生環境向上のため境水道及び美保湾の海底清掃を行う漁協を支援する。	19,356
農林水産部 食パラダイス推進課	(新) 世界に誇るべき「食パラダイス鳥取県」推進事業	「食パラダイス鳥取県」を国内外に発信し、食によるインバウンド誘客促進を図るため、食の魅力発信や県産品のブランド力向上による販路開拓・輸出強化を推進するとともに、食による「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」の盛り上げを図る。	290,000